

地域水系基盤としての都市近郊湿地に おける活動実態と主体の認識 -新潟県福島潟を対象として-

内山瑛斗¹・桐原涼²・佐々木葉³

¹学生会員 早稲田大学大学院 創造理工学研究科 建設工学専攻
(〒169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1,E-mail:e.uchiyama@akane.waseda.jp)

²非会員 早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科
(〒169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1,E-mail:omegaburyo4123@fuji.waseda.jp)

³フェロー会員 早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科
(〒169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1,E-mail:yoh@waseda.jp)

人口減少や災害の頻発化、さらにはSDGsの意識化といった背景から、都市生活者にとっても、かつて生業のために整備、管理されることで地域文化や社会規範を形成してきた川や湖沼などの地域水系基盤との新たな関わりが必要とされる。本研究では、鳥類をはじめとする生き物や植物、景色、レクリエーション活動などに魅力を感じた多様な市民活動の場となっている新潟県福島潟を対象として、関係する主体の活動実態を文献資料から把握した。活動の性質と空間的な分布の変遷、および個別の活動の変遷を分析した結果、社会制度、主体連携や助成金といった外的要因が活動実態と意義に関わる一方で、それらに作用されない習慣化された活動も存在していることが明らかになった。

Key Words : 福島潟, 都市近郊湿地, 地域水系基盤, 市民活動

1. 序論

(1) 研究の背景と目的

我が国では、明治期以降、土木技術の目覚ましい発展を遂げ、河川について言えば安定した水資源の確保や常習的な自然災害を低減してきたが、2020年の球磨川水害などの激甚災害の頻発化は依然として課題である。また、少子高齢化やSDGsへの取り組みといった社会情勢を受け、地域の持続性やコミュニティの再生といった課題解決のためのまちづくりも必要とされている。こうした状況に対し大熊¹⁾は、人と自然との関係性を過去の水害と治水体系から読み解き、都市部における人と自然との関係性の希薄化を問題視しており、都市部において、地域住民の生活に根ざした「都市の自然観」をつくりあげ、共有する必要があると提言している。また、ランドルフ・T・ヘスター²⁾は、自然のプロセスに従う柔軟な都市の形態が、時代により変化する様々な社会的要請に応えることができると指摘しており、自然のプロセスを取り入れたまちづくりの必要性を示している。これらからも、地域文化を形成し、多様な活動や変化を受け入れる川や湖沼などの地域資源は、景観や環境上の資源のみならず、

都市における人と自然との関係性の構築の場として、その利用や管理を含めてまちづくりの鍵とすることが有用であると考えられる。こうした問題意識から、著者らは地域社会に密着していた小河川・水路・湿地・湧水などに注目して、その利用・管理と施設の状態を一体的にとらえて「地域水系基盤」と呼び、この新たなインフラの概念のもとで、その利活用や再生を議論したいと考えている。

新潟市では、市内に点在する潟と呼ばれる湿地、湖沼を地域の重要な資源と位置づける動きが近年みられる。顕著なものとして、1996年に佐潟のラムサール条約認定、1997年に旧豊栄市の施設としてビュー福島潟の開館、2001年には鳥屋野潟湖畔にビックスワン建設といった出来事がある。これら潟への注目の高まりを踏まえて、2010年に市の政策研究機関である都市政策研究所から提示された「田園環境都市構想」における戦略の一環として潟の価値の再発見、再構築をめざし、2014年に潟環境研究所が設立された。こうした新潟市における活動は、地域水系基盤である都市近郊湿地への注目事例として興味深く、著者らも規模が大きい福島潟を中心として数年にわたり研究対象としてきた³⁾⁴⁾。福島潟では生態系や

景勝地としての魅力および拠点施設の整備によって、市民の多様な活動の場となっている。一方で、高齢化や資金難による活動団体の維持が課題とされ、空間保全、ワイズユースといった今後の福島潟で暮らす意味についての議論が必要とされている。

以上のような背景から、本研究では、地域水系基盤としての都市近郊湿地である福島潟を対象として、対象空間、施設における市民団体の実態を把握することを目的とする。具体的には市民団体が発行している文献資料より、活動の性質、空間的な分布の変遷や展開といった観点から分析し、その特質を明らかにする。これによって活動の側面から、地域水系基盤の価値を議論することに展開していきたい。

(2) 既存研究の整理と本研究の位置づけ

本研究に関する既存研究として、市民活動の変遷や展開に関する研究、新潟の潟を対象とした研究がある。

石川ら⁷⁾は市民活動の変遷を把握し、市民活動への参加を促進させるためには、各市民団体の特性に応じた活動支援のあり方とローカルコミュニティの協働が重要であると示している。山村⁸⁾は、市民活動の長期継続の要因に着目し、市民が自発的に起こした活動は多くの支援の集合体であることを明らかにした。羽島ら⁹⁾は、市民活動の持続可能性の規定要因を明らかにすることを目的に、市民活動への参加状況やその活動期間の実態を調査している。伊藤ら¹⁰⁾は、参加型の社会基盤整備より、市民主体の継続活動において、3つの要因（人、意識、環境）の形成が重要であることを明らかにしている。高野ら¹¹⁾は持続可能な市民参与型の施設運営の枠組みの継続には、キーパーソンの役割が大きく世代交代後の理念に懸念があることを指摘している。このように市民活動の展開に関する研究は、活動の継続に着目した研究が多く、地域のインフラとむすびつけた市民活動に着目している研究は少ない。

斎藤¹²⁾は福島潟における干拓の経緯やその過程、近現代における意味の変容の説明を試みている。安達・福井¹³⁾は新潟市佐潟の周辺住民の「自伝的記憶」を収集することによって佐潟の地域景観が風景として住民の間に媒介する意味を議論できる可能性を提示している。Ogawa & Fukumoto¹²⁾は福島潟の干拓前後で変数としての集落と水辺の距離やランドスケープが変化したことに着目し、福島潟への愛着の変化に影響を与えている要因は福島潟の利用やライフスタイルの変化であることを明らかにしている。佐々木ら³⁾は新潟市内の佐潟と福島潟における潟と人の関わりを捉えるための論点を潟での市民活動の概要と特徴をもとに抽出している。具体的には市民活動の現状に共通する特徴として、多様な活動の目的とその

成果に対して地域性や生態学の知識に基づく活動の意義づけが行われる例もあることを提示している。渡邊⁴⁾は、福島潟の保全・活用に関わる活動の主体・場所・内容に着目し、各ステークホルダーが経験しうる潟の機能や価値を活動テーマの分布との関係のもとで考察している。

本研究は佐々木³⁾、渡邊⁴⁾の論点を踏まえ、市民活動が活発化してきた1990年代後半から2020年に至るまでの市民活動の変遷を質的に調査することで、その活動が持つ福島潟での意味や位置付けについて明らかにする点に特徴がある。

2. 研究対象と調査の方法

(1) 研究の方法と流れ

本研究の方法は、活動主体によって記述された資料分析とする。具体的にはほとんどの市民活動の主体、もしくはハブとなっているNPO法人ねっとわーく福島潟が発行する活動報告集を資料として、そこに記載された1998年から2020年の市民活動の特徴を分析する。分析は、活動の性質とその場所・空間による活動種別の各年把握と、代表的な活動ごとの時系列での変遷とし、これらから福島潟での市民活動の特徴を考察する。

(2) 福島潟の概要

福島潟は新潟市北区と新発田市にまたがって位置する淡水湖であり、新潟市に16箇所あるとされる潟のうち最大の面積を持つ。福島潟南東部の五頭山脈、笹神丘陵周辺を水源とする13本の河川が流入しており、新井郷川から新井郷川排水機場を介して日本海に至る。排水機は常時運転され、これにより福島潟の水位はTP-0.7m前後に維持されている。また、増水時には2003年に竣工した福島潟放水路を通じて洪水を流下させている。周辺は江戸時代から昭和末期にかけて、段階的な干拓を経て形成された水田が広がり、食糧生産に加え、水鳥の食餌の場ともなっている。潟の北岸には拠点施設である水の



図1. 福島潟周辺図

(国土地理院電子地形図25000より筆者作成)

駅ビュー福島潟や自然観察施設が立地し、福島潟と遠景の五頭山脈を一体として望むことができる。また、国の天然記念物であるオオヒシクイの越冬地であり、オニバスの国内の北限とも知られ、生態系の拠点でもある。図 1 に福島潟周辺図を示す。

(3)ねっとわーく福島潟の概要

福島潟周辺では 1980 年ごろから潟の自然環境に関わる市民活動が見られ、現在まで続く福島潟野鳥の会が 1988 年に発足していた。これに加えて、旧豊栄市による福島潟自然生態園整備事業の実施に伴い、1997 年には水の駅ビュー福島潟が開館し、複数の独立した活動団体と、定期的な環境調査などを実施するねっとわーく福島潟が発足し、その後部会や独立団体として、活動のトピックごとに主体の数が増加した。

ねっとわーく福島潟は 2002 年に NPO 法人化し、福島潟植物同好会、潟舟の会、福島潟めぐみの会といった自然環境保護と啓発、地域文化の保全と継承、趣味的な活動を通じた交流の側面をもつ複数の市民活動が誕生、展開していった。また 2005 年に豊栄市は新潟市と合併したことで、ビュー福島潟や公園といった公共施設が新潟

市と合併したことで、ビュー福島潟や公園といった公共施設が新潟市北区の管轄になるという大きな変化があった。

さらに 2014 年度からは指定管理者制度が導入され、福島潟みらい連合がビュー福島潟、ねっとわーく福島潟が自然学習園、新鼻甲一自治会が遊潟広場、オニバスの 63 の会がオニバス池の管理を担っており、指定管理者制度の導入によって従前の市民活動への影響が懸念された。これを機に 2014 年に市民団体と行政、指定管理者の意見交換の場として福島潟雁晴れ協議会が設立された。

(4)福島潟における市民活動のデータ化

本研究では、ねっとわーく福島潟が発行する活動報告集を資料として、そこに記載された 1998 年から 2020 年にかけての活動に関する情報から分析を行う。表 1 に掲載されていた活動のリストを示す。表中において活動団体は英字で示している。本資料はねっとわーく福島潟という市民団体の活動記録であるが、そこには、この団体の部会として名称を有する主体による活動 (B, E など)、ねっとわーく福島潟のメンバーによる活動だが明確に部会となっていない活動 (A)、ねっとわーく福島潟に所属していない活動団体による活動 (C,D など網掛

表 1. 1998 年から 2020 年にかけての福島潟の市民活動

活動団体	活動団体名	活動番号		活動内容	活動団体	活動団体名	活動番号		活動内容	
		大項目	小項目				大項目	小項目		
A	ねっとわーく福島潟	01	01	福島潟流入河川の現況調査	A	ねっとわーく福島潟	44	01	ブラックバス駆除大会報告	
		02	01, 02	潟先案内			45	01	水と土の芸術祭	
		03	01~14	福島潟交流集会			46	01	福島潟生きものカレンダー作成報告	
		04	01	ホテル調査			47	01	オニバス池案内	
		05	01	福島潟水系探訪			48	01	大人の潟遊び「潟舟マイスター制度」についての報告	
		06	01~16	出前授業			48	01^02	田んぼの生きもの調査	
		07	01	マコモ植栽事業			49	01	雁晴れ活動	
		08	01	千葉・横浜視察研修			50	01	福島潟のお散歩手帳の作成	
		09	01	三島市視察研修			51	01	潟の創作展	
		10	01	ビューショップの運営			52	01~05	潟と田んぼ	
		11	01	オオヒシクイ繁殖池調査			53	01	ビューショップギャラリー	
		12	01	福島潟清掃の報告			54	01	ドローンによるハクチョウ類の飛来数調査	
		13	01	学校ピオトープづくりへの協力			01	01~11	自然学習園維持管理委託業務	
		14	01	蕪栗沼・伊豆沼視察研修報告			02	01	タンポポ・メダカ・カエルの生息分布調査	
		15	01~09	企画展			03	01^02	自然学習園手作り池造成	
		16	01	新潟県学校ピオトープシンポジウム			04	01	百葉箱（自記温度・湿度計）と自記風向・風速計の設置	
		17	01	「オオヒシクイおっかけたーい」活動報告			05	01	自然学習園水生動物観察会	
		18	01	福島潟淡水産貝類の調査			06	01	学習園路整備とホテル水路の造成	
		19	01	「ラムサール条約」学習会			C	01	01~02	新潟環境NGO大会
		20	01	ホンビン復活作戦			D	01	01	オオヒシクイ発信機調査への協力
		21	01	各種賞の受賞とフォーラム発表			E	01	01^06	野鳥観察・保護
		22	01	西潟沼子特別リサیتال			02	01	01	福島潟野鳥の会15周年記念講演会
		23	01	新春邦楽コンサートin福島潟			F	01	01~38	福島潟自然文化祭実行委員
		24	01	福島潟鳥獣保護区更新調査事業			G	01	01	自然保護教育
		25	01	福島潟水路環境調査			H	01	01	「潟の生きものカルタ」作成
		26	01, 02	自然体験学校			I	01	01	湖沼会議市民ネット
		27	01	福島潟合宿型フォーラム			J	01	01	エコ・ネットとよさか
		28	01	地域政策学会での発表			01	01	01	和紙漉き
		29	01	新潟県の水環境保全を考える懇談会			K	02	01	研修旅行
		30	01	新潟県内の水生貴重植物の分布と保存・再生ワークショップ			L	01	01	とよさか星野富弘 花の詩画展
		31	01	ワークショップ			M	01	01	福島潟絵本の会
		32	01	ビジョンづくり合宿			N	01	01	邦楽を楽しむ会
		33	01	ペンシルバニアNPO交流ツアー			O	01	01	福島潟環境保全対策推進協議会
		34	01	福島潟を描く写生会			P	01	01	あなたと一緒に来たごほん
		35	01	新潟県内の水生貴重植物の分布と保存・再生ワークショップ			01	01	01	潟舟製作
		36	01	全国一斉水質調査			Q	02	01	足踏み水車と濯棒の制作
		37	01	周辺植物調査			03	01	01	潟案内・潟舟案内
		38	01	潟舟維持管理			R	01	01~04	福島潟めぐみの会の活動
		39	01	水生動物観察会（野草と魚の試食）と潟めぐり			S	01	01	図鑑「福島潟の植物330種」発行
		40	01	モニタリングサイト1000調査			T	01	01	福島潟みらい連合
		41	01	福島潟の貴重植物の保全と復活			U	01	01	よるぶち文化の会
		42	01	潟舟を活用した福島潟の保全と普及活動			V	01	01~02	図鑑「福島潟の植物330種改訂版」発行
		43	01	潟の昆虫調査（特にマークオサムシ）			W	01	01	福島潟まこも歌う会

したもの)がある。表中の主体の記載順は出現した時系列による。それぞれの主体による活動内容は、大項目と小項目に分けて数字で示した。なお小項目の活動名は表には記載していない。この整理によって、例えば、ねっとわーく福島潟の福島潟流入河川の現況調査に対しては「A0101」というように、全ての活動にIDを付与してデータ化した。

3. 市民活動の性質と空間分布の変遷

(1) 市民活動の性質と空間による位置付け

先述の方法でデータ化した活動を、その活動の性質とそれが行われる場所、つまり空間との2軸によってその位置付けを把握する。この分析は、渡邊の研究⁴⁾を参考

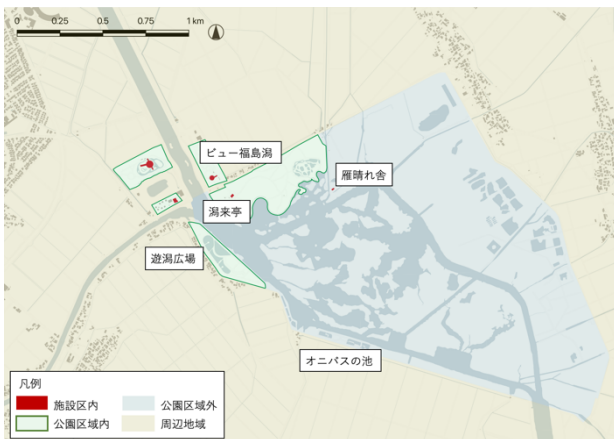


図 2. 福島潟における公園および施設位置図

に以下の方法で分類を行った。

まず活動を福島潟の環境に与える影響の側面から、空間利用、調査学習、資源利用、維持管理の4つに分類した。これらの分類項目はそれぞれ潟の空間や施設自体を享受するもの、潟の環境が持つ情報や意味を享受するもの、潟の環境を資源として採取するもの、潟の環境に手を入れ制御するものとして説明できる。次に、活動が行われた場所に注目して、ビュー福島潟や潟来亭での活動の場合は施設屋内、水の公園福島潟内での活動は公園区域内、福島潟内ではあるが、公園区域内ではない活動は公園区域外、福島潟外の活動は周辺地域と分類した(図2)。

さらに、複数の団体が関係する活動を網掛けで表示し、これら2つの観点から、個々の活動を布置した。図3に例として1998年における市民活動の性質と空間による分布の例を示す。この図では、さらに一般来訪者の参加可能性、活動の年間頻度や時期によって図の形状と枠線の表現を変えて識別している。

以上の分類の方法に従い、1998年から2020年における福島潟の市民活動の性質と空間による位置付けの把握を行なった。

(2) 活動の性質の変遷に関する考察

図4に1998年から2020年までの活動の性質ごとの活動数の変遷を示す。4つの活動の性質の中でその量が最も変動していないものは、維持管理活動である。一方、空間利用の活動数は、2002年に倍増しており、その後も

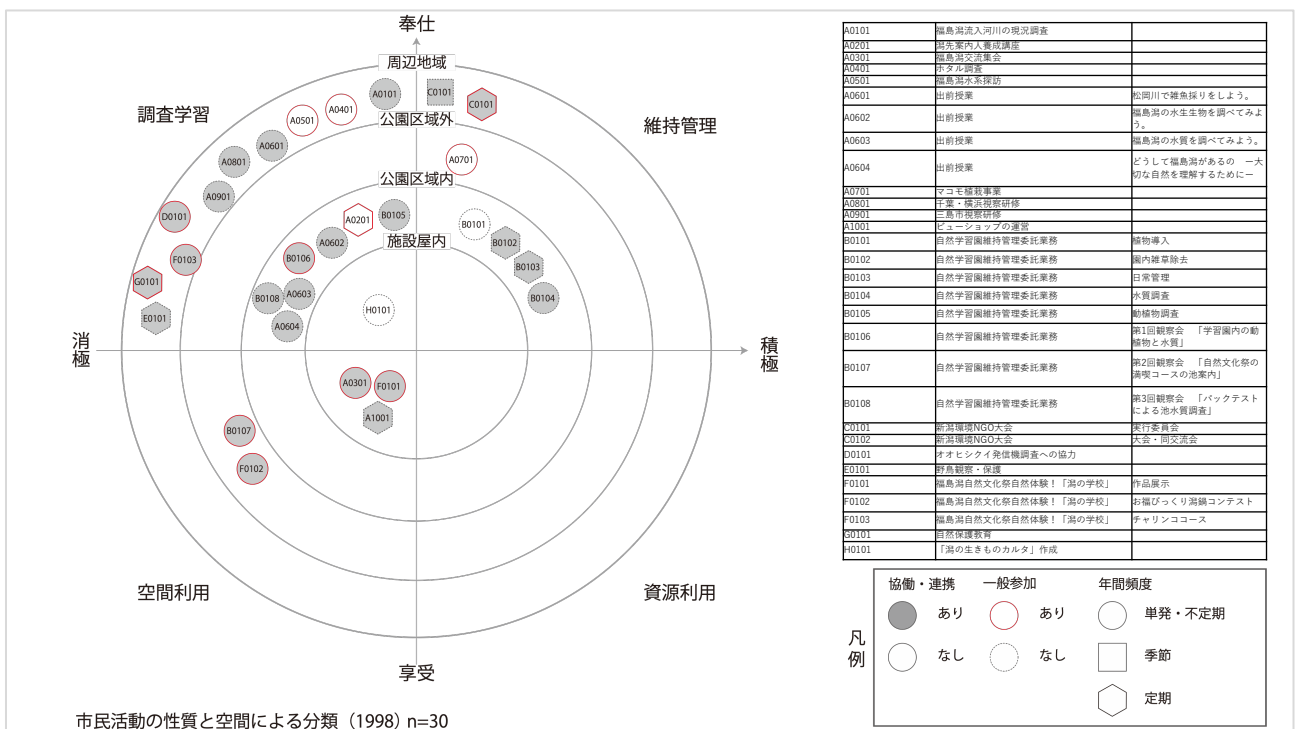


図 3. 1998年の市民活動の性質と空間の分布

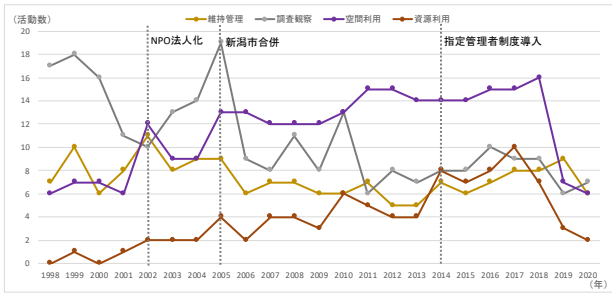


図 4. 活動の性質ごとの活動数の変遷

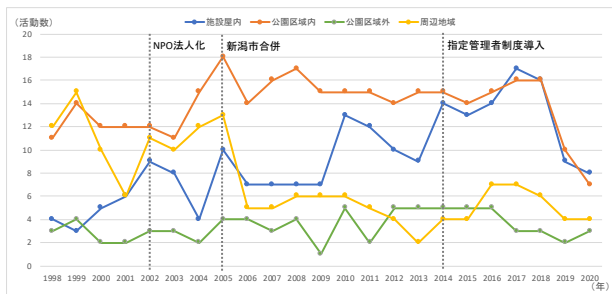


図 5. 活動場所ごとの活動数の変遷

2018年頃まで緩やかに増加している。2002年はねっとわーく福島潟がNPO法人化した年であり、その際に交流の場づくりや創造活動の促進等を目的として掲げたことが空間利用の増加に繋がったと考えられる。

また資源利用は2014年に活動数が倍増しているが、この年は水の公園福島潟の指定管理業務が開始された年である。この指定管理業務の基本方針において、NPO法人化当時は調査研究の対象であった福島潟における自然文化が、伝承し新たに創造するものとして位置付けられている¹³⁾¹⁴⁾。空間利用の変化と同様に、活動全体の目的及び方針が明言化されたことによって、資源利用の増加につながったと解釈することもできる。

(3) 活動場所の変遷

図 5 に 1998 年から 2020 年までの活動場所ごとの活動数の変遷を示す。公園区域内外での活動に大きな変動は見られないが、施設屋内を拠点とした活動の安定した増加が読み取れる。

また、旧豊栄市と新潟市北区の合併¹⁵⁾があった2005年から2006年にかけて、活動の性質の変遷と同様に、全ての活動数が著しく減少したことが読み取れる。中でも周辺地域の活動に着目すると、周辺地域で開催されるシンポジウム等の参加が少なくなっている。合併によって福島潟の位置づけが、豊栄市を代表する潟から新潟市の主要な潟の一つへと変化しこのような変化となった可能性がある。

4. 個別の市民活動の特徴と変遷

3章で示した福島潟での市民活動のうち、他の活動主体との連携、助成金、受賞の経歴、活動の性質と空間の分布とのバランスといった観点から5つの代表的な活動として、Aねっとわーく福島潟によるマコモの植栽およびオオヒシクイの越冬行動調査、部会であるB豊かな自然学習園をつくる会、同じく部会であるPかたごはんの会およびR福島潟めぐみの会の食に関わる活動について、それぞれの活動内容とその変遷を把握した(図6-9)。

(1) マコモの植栽 (図6)

マコモの植栽は1998～2009年、2017～2019年において、公園区域外で行われている維持管理活動である。なお、2010年～2016年において、活動報告集に活動の詳細な記録が記載されていなかったが、活動が行われたことは確認できる。マコモは、国の天然記念物であるオオヒシクイの大切な食草であり、マコモの生育はオオヒシクイの越冬地である福島潟において重要である。活動の初期はねっとわーく福島潟と豊栄市文化振興課との共催で行われており、地球環境基金の助成金を受けていることから、マコモの植栽を市民活動に位置づけようとする試みがみられる¹⁶⁾。その後、2002年からは、ねっとわーく福島潟と水の駅ビュー福島潟との共催で行われ、潟舟の会の潟舟をマコモの運搬に用いたり、地元の学生や一般市民の参加が多くみられるなど、多様な活動主体が参加協力する市民活動となる。2017年からは、ねっとわーく福島潟が2014年に自然学習園と水の駅ビュー福島潟の指定管理者になったことから、マコモの植栽はねっとわーく福島潟単体での活動となる。その一方でマコモの植栽と合わせて清掃活動も行っており¹⁷⁾、マコモの植栽に参加した一般市民に広く潟の環境の維持管理を促している。

(2) オオヒシクイの越冬行動調査 (図7)

オオヒシクイの越冬行動調査は2000～2012年、2014～2020年において、周辺地域で行われている渡鳥の調査観察の活動である。活動の発端は1998～1999年にネットワーク福島潟も参加協力していたオオヒシクイ繁殖地調査団の調査活動であり¹⁸⁾、活動の初期は一般参加者や地元の学生の参加協力、他の市民団体との連携が少なく、調査学習の性質が強く、市民活動としては一般市民に必ずしも根づいていなかった。その後、福島潟野鳥の会が主体となっているモニタリングサイト1000調査と合同で行われ、地元学生や一般市民の参加協力が得られ、市民活動としての性質が強まった。また、2010年にはねっとわーく福島潟内で、オオヒシクイ越冬行動調査が重要な

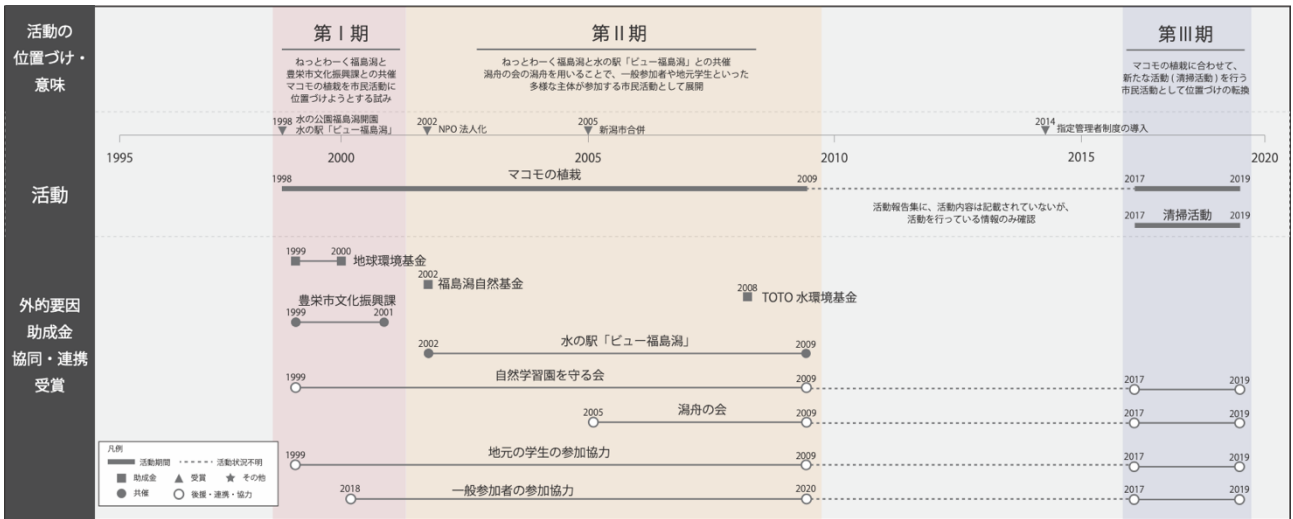


図 6. ねっとわーく福島潟によるマコモの植栽の活動

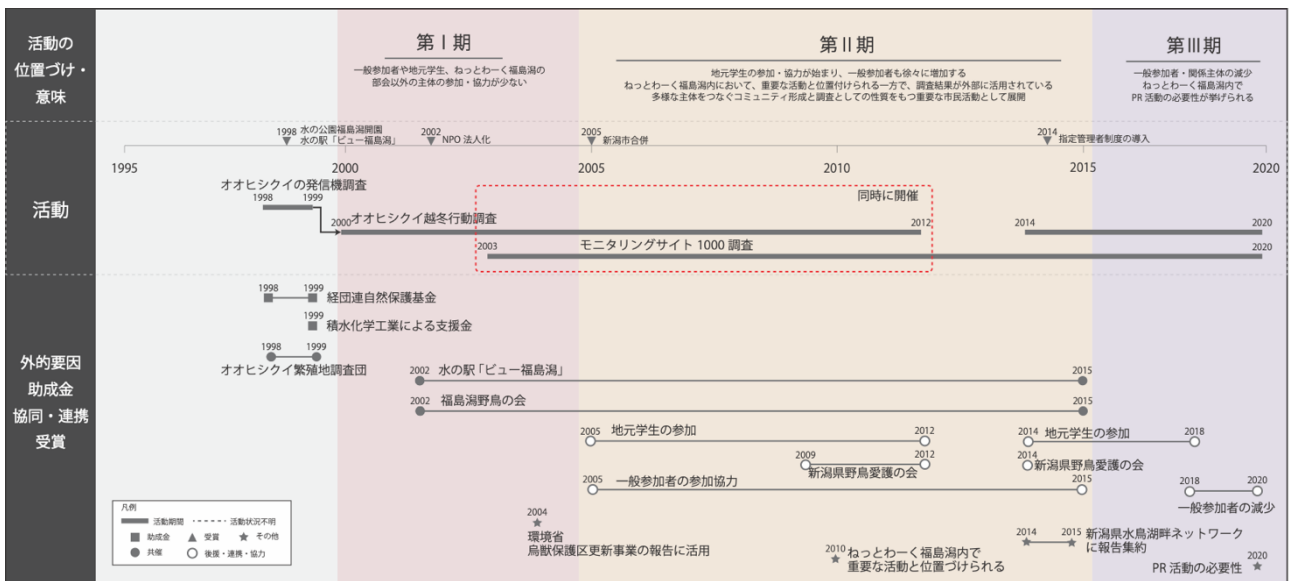


図 7. ねっとわーく福島潟によるオオヒシクイの越冬行動調査の活動

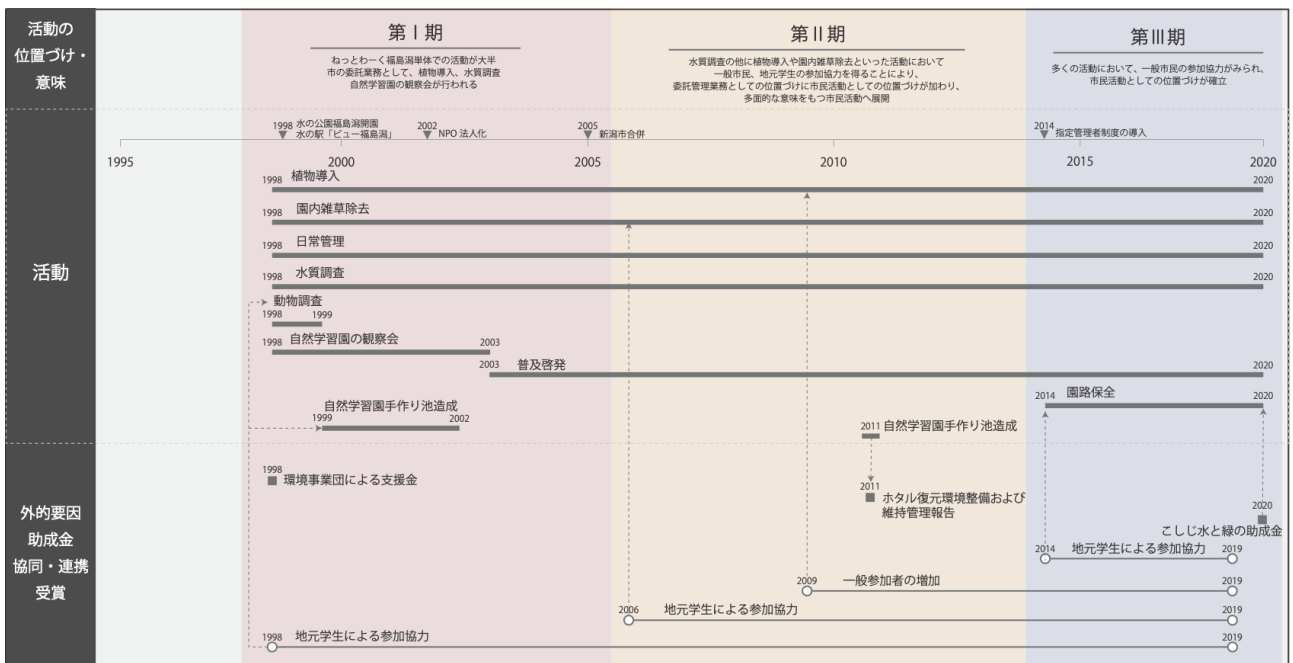


図 8. 豊かな自然学習園をつくる会による自然学習園の維持管理の活動

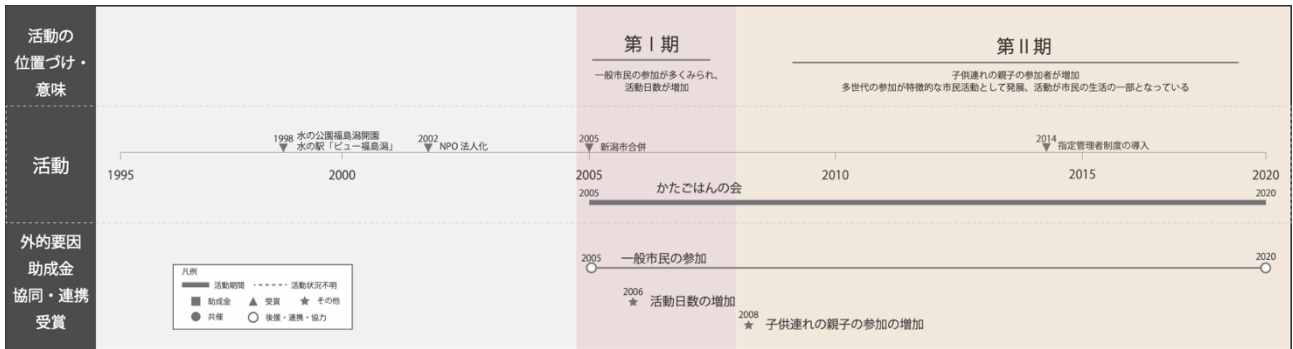


図 9. かたごはんの会による朝食会の活動

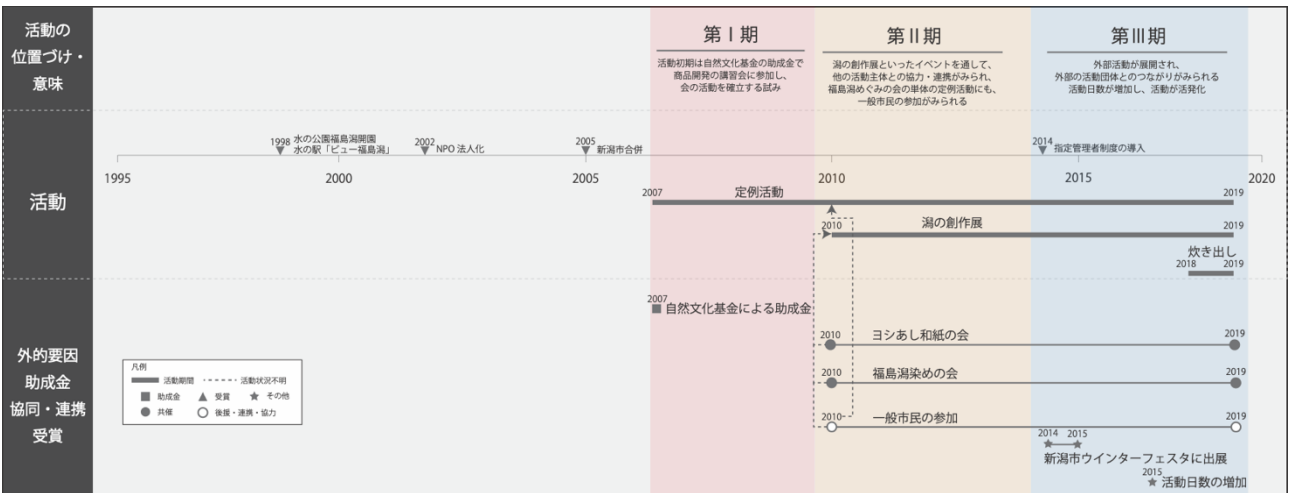


図 10. 福島潟めぐみの会による定例活動の活動

活動として位置づけられ¹⁹⁾、さらにその調査結果が新潟県水鳥湖畔ネットワークの報告に掲載されて、広域な調査活動の一部として位置付けられた。このように、多様な主体をつなぐコミュニティ形成の役割と調査学習の性質を併せ持つ重要な市民活動となったといえる。しかし2016年からは他の市民団体との連携がなくなり、一般参加者の減少からも、PR 活動が必要と自認されて、課題視されている²⁰⁾。

(3) 豊かな自然学習園をつくる会 (図8)

豊かな自然学習園を作る会は、自然学習園において潟の調査、維持管理活動を通して、潟と潟の生き物の再生に対する意識を高めていくことを目標に活動を行っている。また、1998～2004年までは旧豊栄市、2005年以降は新潟市北区から、自然学習園維持管理業務を委託されており、その業務としての活動とそれ以外の活動が含まれている。活動の初期は、植物導入、園内雑草除去、日常管理、水質調査といった維持管理の性質が強い一方で、自然学習園の観察会が委託業務の中に挙げられていることから、一般市民に自然学習園を知ってもらう機会を設け、より広く市民の関心を集めている活動であると考えられる。

その後、2006年以降は、園内雑草除去や植物導入、園路保全といった活動に一般市民や地元学生の参加協力がみられている。このように市からの委託業務のみの位置づけだけではなく、その業務の一端を一般市民や地元学生が担うことで、多面的な意味をもつ市民活動として継続している。

(4) かたごはんの会 (図9)

かたごはんの会は、福島潟を散歩し、その後に参加者同士で福島潟ならではの食材を用いた朝ごはんを食べるといったシンプルな活動を行っている。2005～2020年において、公園区域外で行われている空間利用と位置付けられ、活動の初期から現在に至るまで、他の活動主体との連携や協力、助成金や受賞はみられないが、一般参加者は減少せず、多世代の参加が見られる。定期的でシンプルな活動が参加者の生活の一部ともなり、活動が継続的に行われ、一般市民にとって価値のある市民活動として認識されている。

(5) 福島潟めぐみの会 (図10)

福島潟めぐみの会は、2007～2020年において、公園区域外で行われている資源利用の活動である。活動の初期

は、福島潟でとれた資源を商品化し、水の駅ビュー福島潟内にて販売することがメインであったが、2010年以降、潟の創作展が開催され、他の活動主体との協力、連携がみられる。活動の認知度が高まることで、一般市民の参加が多くみられた。このように、一般市民に潟の資源を利用する機会を提供し、潟の資源の恩恵を感じることを促すという意義が見出せる。

5. 結論

(1) 本研究のまとめ

本研究では、福島潟で活動する主体の活動実態を、活動の中心的主体であるねっとわーく福島潟が発行する活動報告集をもとに、活動の性質と空間、および代表的活動について、その特徴と変遷を分析した。

その結果、第3章にて、活動の性質と空間の特徴および活動数の変遷については、2002年のねっとわーく福島潟のNPO法人化や2005年の豊栄市と新潟市の合併、さらには2014年の指定管理者制度導入といった制度的な要因の影響がみられることが伺えた。

また、第4章にて、個別の活動に注目すると、マコモの植栽やオオヒシクイの越冬行動調査といった維持管理、調査学習の活動は他の活動主体との関わりや一般市民、地元学生の参加協力、さらには、助成金による活動評価といった対外的な出来事が多く関係し、これらが、活動主体の多様化や活動意義とも関わっていることが伺えた。一方で、かたごはんの会、福島潟めぐみの会といった空間利用、資源利用の活動は、マコモの植栽やオオヒシクイの越冬行動調査に見られた他の活動主体や地元学生の参加協力や助成金等の対外的関係性は見られない。このことが逆に外的要因に作用されない定期的な活動が一般市民の生活の一部となり、継続されていることにつながっていると考えられ、定期的で習慣化されることの重要性が示唆された。

以上より、福島潟という都市近郊湿地における多様な市民活動に対して、活動の性質と空間の観点から分類して傾向を把握すること、また個別の活動の変遷を追うことで、福島潟の市民活動の特質を一定程度把握することができ、それに影響している要因の存在を確認できた。また、活動の意義や価値として主体によって見出されることが変化し、定着している様子が伺えた。

(2) 今後の課題

本研究では、活動主体自身による継続的な活動記録を情報源とした分析を行うことで、活動数や特徴から読み取れることを明らかにすることができたが、主体の認識

までは十分踏み込めず、活動の変化、活動の発端となるような体験やアクチュアルな思い、モチベーションなどについて明らかにすることはできなかった。今後はヒアリング調査等によってそれらを補完するとともに、空間や施設自体の変化との関係を考察することで、地域水系基盤としての計画やデザインにつながる議論を展開していきたい。

参考文献

- 1) 大熊孝：洪水と水害をとらえなおす 自然観の転換と川との共生, 農文協, pp.246-247, 2020.
- 2) ランドルフ・T・ヘスター著 土肥真人訳：エコロジカル・デモクラシー まちづくりと生態的多様性をつなぐデザイン, 鹿島出版会, p.356, 2018.
- 3) 佐々木葉, 安達幸輝, 外山実咲, 橋本航征, 渡邊拓巳, 小澤広直：新潟市における潟をめぐる市民活動の特徴, 第57回土木計画学発表会春大会(CD-ROM), 2018.
- 4) 渡邊拓巳, 佐々木葉：新潟県福島潟における環境整備目的の変遷から見た維持管理・利用活動の構造, 第60回土木計画学発表会春大会(CD-ROM), 2019.
- 5) 石川宏之, 小林重敬：ミュージアム活動の視点から見た市民活動展開の条件に関する研究—神奈川県川崎市を事例として—, 日本都市計画学会学術研究論文集 Vol.36, No.1, pp.13-18, 2001.
- 6) 山村美保里：世代を超えて持続する市民活動の長期継続要因に関する研究—下諏訪町湖沼連を事例として—, 土木学会論文集D1(景観・デザイン), Vol.75, No.1, pp.1-11, 2019.
- 7) 羽鳥剛史, 片岡由香, 尾崎誠：市民活動の持続可能性に関する心理要因分析, 土木学会論文集D3(土木計画学), Vol.72, pp.407-414, 2016.
- 8) 伊藤将司, 森本章倫：参加型の社会資本整備事業における継続活動の要因分析に関する研究, 土木学会論文集D3(土木計画学), Vol.67, pp.101-108, 2011.
- 9) 高野洋平, 森永良丙, 伊藤里佳：公共施設における持続可能な市民参加型運営に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, Vol.80, No.718, pp.2791-2801, 2015.
- 10) 斎藤晃吉：新潟県福島潟の歴史地理的研究, 人文地理, 13巻, 3号, pp.203-220, 1961.
- 11) 安達幸輝, 福井恒明：住民の自伝的記憶から読み解く地域の風景—新潟市佐潟を対象に, 景観・デザイン研究講演集, No.14(CD-ROM), 2018.
- 12) Ogawa, D. and Fukumoto, R : Factors Influencing Attachment toward Fukushima-gata Lagoon : Analysing Changes in the Lifestyle of Regional Residents, Water, Vol.11, No.6, 1262, 2019.
- 13) 新潟市北区産業振興課：水の公園福島潟水の駅「ビュー福島潟」等指定管理者業務仕様書, 2018.
- 14) ねっとわーく福島潟：活動報告集第5号, p.2, 2003.
- 15) 新潟市北区地域総務課：合併のあゆみ, 最終閲覧日 2021.09.25 https://www.city.niigata.lg.jp/smph/kita/about/tekiishi/teki-shi_gappei.html
- 16) ねっとわーく福島潟：活動報告集, 第1号, p.33, 1999.
- 17) ねっとわーく福島潟：活動報告集, 第20号, p.29, 2018.
- 18) ねっとわーく福島潟：活動報告集, 第13号, pp.15-18, 2011.
- 19) 前掲16), p.47
- 20) ねっとわーく福島潟：活動報告集, 第23号, p.8, 2021.

(2021.??受付)

ACTUAL SITUATION OF ACTIVITIES AND PERCEPTIONS OF VOLUNTARY GROUPS
AND INDIVIDUALS IN WETLANDS AS A REGIONAL WATER SYSTEM
INFRASTRUCTURE IN PRE URBAN AREA
– A CASE IN FUKUSHINAGATA, NIIGATA PREFECTURE –

Eito UCHIYAMA, Ryo KIRIHARA and Yoh SASAKI

As the backgrounds of a declining population, the increasing frequency of disasters, and the growing awareness of the SDGs, citizen need a new relationship with local water systems, such as rivers and lakes, which have formed local culture and social norms through maintenance and management for their livelihoods in the past. In this study, we focused on Fukushima Wetlands in Niigata Prefecture, which has been the sites for various citizen activities attracted by birds and other living creatures, plants, scenery, and recreational activities, and grasped the actual status of the activities of related entities from the documents. As a result of analyzing the characteristics of the activities and the sites, as well as the transition in each activity, it became clear that external factors such as social systems, collaboration among entities, and subsidies are related to the actual status and significance of activities, there are also habitual activities, while that are not affected by these factors.